



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5121 URL https://www.fujikuracomposites.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 森田 健司  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 高橋 秀剛 (TEL) 03-3527-8111  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,401	15.6	3,711	7.2	4,373	11.5	3,231	8.2
2022年3月期第3四半期	27,153	30.0	3,462	549.3	3,920	422.5	2,986	489.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,635百万円(13.4%) 2022年3月期第3四半期 4,089百万円(270.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	149.72	—
2022年3月期第3四半期	129.99	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	40,410	32,356	80.1
2022年3月期	37,750	27,473	72.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 32,350百万円 2022年3月期 27,464百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2023年3月期	—	20.00	—		
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,600	9.2	4,600	10.6	5,300	10.9	4,300	5.8	202.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	23,446,209株	2022年3月期	23,446,209株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	1,249,390株	2022年3月期	2,388,768株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	21,580,043株	2022年3月期3Q	22,971,351株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、経済活動の正常化・活性化の動きが徐々に見られましたが、人手不足による機会損失、終息の兆しが見えないロシアのウクライナ侵攻による原材料費の上昇、ゼロコロナ政策撤廃による感染者増での中国市場の混乱、わが国においては円安の進行による物価高騰等により、引き続き先行き不透明な状況は変わっておりません。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は314億1百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は37億1千1百万円（前年同四半期比7.2%増）、経常利益は43億7千3百万円（前年同四半期比11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億3千1百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

当社は生産技術の強化による利益率の改善や医療分野への新製品投入などにより、事業の拡充及び事業利益を追求し、更なる経営強化を図ることで企業価値の向上に努めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <産業用資材>

工業用品部門は、半導体等の部品調達難や中国におけるゼロコロナ政策による混乱の影響で、主要顧客での減産が続く減収となり、稼働率の低下や原材料費、エネルギー費、物流費の継続的な高騰などの外部要因の影響、販売価格への転嫁の遅れもあり、営業損失となりました。制御機器部門は、液晶市場の低迷により主要顧客での投資が先送りされ低調となりましたが、一方半導体市場の設備投資は引き続き好調を維持し、医療及び産業機械市場も堅調に推移したことで増収増益となりました。

この結果、売上高は174億4千8百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は6千6百万円（前年同四半期比94.9%減）となりました。

#### <引布加工品>

引布部門は、一般ゴム引布の建材用製品などにより好調を維持しておりますが、原材料費やエネルギー費などの上昇により、増収減益となりました。印刷材料部門は、輸出の受注回復及び円安の影響により、増収増益となりました。加工品部門は、円安の影響もあり舶用品の輸出が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は35億8千万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は9千7百万円（前年同四半期比1091.5%増）となりました。

#### <スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、多くのツアープロに愛用されている米国モデル『VENTUS』『VENTUS TR』、10月発売の日本モデル『SPEEDER NX GREEN』の主力モデルを中心に好調な販売が続き、さらにクラブメーカー向けOEM品への採用も増えた事により増収増益となりました。アウトドア用品部門は、ハイキング・トレッキング市況の回復に対応すべく商材確保を進め、売上の伸長に繋げると共に、仕入価格高騰の転嫁を進め利益の確保を図りましたが、増収減益となりました。

この結果、売上高は100億9千6百万円（前年同四半期比56.3%増）、営業利益は39億2千7百万円（前年同四半期比57.1%増）となりました。

#### <その他>

運送部門は、自動車関連の荷動きの低迷、原油価格の継続的な高騰による燃料費の高止まりや車両の修繕費の増加などにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は2億7千5百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は4千6百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ26億5千9百万円増加の404億1千万円となりました。棚卸資産が増加したことなどにより流動資産が21億8千9百万円増加し、有形固定資産や投資有価証券が増加したことなどにより固定資産が4億7千万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ22億2千3百万円減少の80億5千4百万円となりました。借入金の返済を進めたことなどにより流動負債が24億7千9百万円減少し、繰延税金負債が増加したことなどにより固定負債が2億5千5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ48億8千3百万円増加の323億5千6百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや為替換算調整勘定が増加したこと、第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部行使による自己株式の処分を行ったことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.8%から80.1%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月10日の「2023年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,905,294	6,830,690
受取手形及び売掛金	10,710,980	10,950,673
商品及び製品	2,223,842	3,285,085
仕掛品	2,613,550	3,286,550
原材料及び貯蔵品	836,011	1,185,827
その他	512,947	463,107
貸倒引当金	△66,816	△76,839
流動資産合計	23,735,810	25,925,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,755,661	4,838,912
機械装置及び運搬具(純額)	3,096,580	3,304,979
土地	3,200,630	3,060,959
建設仮勘定	206,684	148,622
その他(純額)	548,933	674,470
有形固定資産合計	11,808,489	12,027,944
無形固定資産		
ソフトウェア	74,696	87,072
その他	26,234	22,437
無形固定資産合計	100,931	109,510
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	180,881	244,783
その他	3,324,739	3,677,739
貸倒引当金	△1,399,993	△1,574,410
投資その他の資産合計	2,105,627	2,348,113
固定資産合計	14,015,048	14,485,568
資産合計	37,750,859	40,410,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,805,854	2,824,774
短期借入金	2,759,004	764,478
未払法人税等	591,426	304,229
賞与引当金	545,471	184,872
災害損失引当金	69,528	4,443
その他	1,865,072	2,074,384
流動負債合計	8,636,357	6,157,182
固定負債		
長期借入金	85,870	44,984
繰延税金負債	509,521	651,917
環境対策引当金	27,780	26,793
退職給付に係る負債	770,414	784,702
資産除去債務	164,953	205,741
その他	82,873	183,038
固定負債合計	1,641,414	1,897,178
負債合計	10,277,772	8,054,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,255,422
利益剰余金	21,341,327	23,791,484
自己株式	△2,074,304	△1,085,324
株主資本合計	26,283,806	29,765,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,556	310,171
為替換算調整勘定	837,185	2,240,999
退職給付に係る調整累計額	25,508	33,650
その他の包括利益累計額合計	1,180,250	2,584,821
新株予約権	9,030	5,600
純資産合計	27,473,087	32,356,302
負債純資産合計	37,750,859	40,410,662

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	27,153,503	31,401,051
売上原価	19,296,600	22,546,475
売上総利益	7,856,903	8,854,576
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	466,673	501,894
給料及び手当	1,523,219	1,811,216
賞与引当金繰入額	26,290	40,598
退職給付費用	49,518	51,224
減価償却費	125,591	144,445
研究開発費	281,212	344,824
その他	1,922,077	2,249,343
販売費及び一般管理費合計	4,394,583	5,143,549
営業利益	3,462,319	3,711,027
営業外収益		
受取利息	23,916	22,764
受取配当金	68,764	56,862
為替差益	247,904	535,573
受取賃貸料	45,642	54,366
補助金収入	13,136	17,762
その他	105,192	49,136
営業外収益合計	504,557	736,467
営業外費用		
支払利息	8,077	14,548
賃貸収入原価	21,080	34,837
固定資産除却損	3,977	15,623
その他	13,240	9,346
営業外費用合計	46,377	74,356
経常利益	3,920,499	4,373,138
特別利益		
固定資産売却益	—	148,020
特別利益合計	—	148,020
税金等調整前四半期純利益	3,920,499	4,521,158
法人税、住民税及び事業税	826,714	1,180,471
法人税等調整額	107,695	109,674
法人税等合計	934,409	1,290,145
四半期純利益	2,986,089	3,231,012
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,986,089	3,231,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,288	△7,385
為替換算調整勘定	1,041,926	1,403,814
退職給付に係る調整額	16,956	8,141
その他の包括利益合計	1,103,171	1,404,570
四半期包括利益	4,089,261	4,635,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,089,261	4,635,583

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部行使による自己株式の処分を行ったため、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が42,936千円増加し、自己株式が988,999千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,255,422千円、自己株式は単元未満株式の買取による増加を含め1,085,324千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りに用いた新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に係る仮定について、前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定からの重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	17,402,486	3,014,470	6,461,287	275,259	27,153,503	—	27,153,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	87,009	87,009	△87,009	—
計	17,402,486	3,014,470	6,461,287	362,268	27,240,513	△87,009	27,153,503
セグメント利益	1,315,639	8,156	2,499,394	52,573	3,875,764	△413,444	3,462,319

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去414千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△413,858千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	17,448,874	3,580,037	10,096,998	275,142	31,401,051	—	31,401,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	85,427	85,427	△85,427	—
計	17,448,874	3,580,037	10,096,998	360,569	31,486,479	△85,427	31,401,051
セグメント利益	66,461	97,184	3,927,430	46,498	4,137,575	△426,547	3,711,027

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去414千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△426,961千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上